

実務者検討委員会（第3回） 議事概要

日時：平成30年1月22日（月） 15：30～17：30

場所：中央合同庁舎4号館 共用1203会議室

【議事】

1. 標準メタデータフォーマット（案）の検討
2. 評価ツール（案）の検討
3. 第一次中間取りまとめ（案）について
4. その他

【概要】

1. 標準メタデータフォーマット（案）の検討

○国立国会図書館川鍋副部長より資料1-1及び1-2に沿って、「連携フォーマット（案）」について説明。

- ・データ連携の基本的な考え方は、多様なデータ形式に対応し、連携機関の作業負担を軽減しつつ利活用を促進すること。
- ・具体的な作業内容は、アーカイブ機関がデータベースの基本情報を提供した上で、ファイルのアップロード等によるメタデータの登録を行う。それに対して、共通項目ラベルの候補をジャパンサーチ（仮称）側が提示する。アーカイブ機関は、共通項目ラベル候補の確認・修正、個別項目ラベルの定義を行う。
- ・データベース定義・ラベル定義の入力項目にはそれぞれ必須項目と任意項目とがある。データベース定義に関しては、検索結果の絞込みのため、タイプ/カテゴリ（種別や主題などを想定）の区分や、メタデータ・コンテンツの権利表示の区分について検討が必要。
- ・システム開発においては、関係者からのフィードバックができるよう早い段階での公開を検討中。アーカイブ機関やつなぎ役の皆様には、試験公開までに出来る限り多くのオープンなデータをご登録いただけるよう、ご調整をお願いしたい。

○ゼノン・リミテッド・パートナーズ神崎代表より資料1-3及び1-4に沿って、「利活用フォーマット（案）」について説明。

- ・提供元からのソースデータはそのまま保持し、利用者の4つのタスク（Find、Identify、Select、Obtain）の観点で共通情報を生成する。
- ・単純プロパティと構造化プロパティを併用して、例えば寄与関係者の情報を監督、脚本、撮影といった元のデータ項目情報を生かして検索できるようにする。
- ・共通情報整備の課題として、提供元データの記載方法のばらつきや表記ゆれにどの程度正規化対応を行うかが課題。利活用しやすいデータとするために「いつ」「どこで」「だれが」といった項目については可能な限り正規化を行う。

(杉本構成員) デジタル化されたコンテンツを保有していない場合でもジャパンサーチ (仮称) に参加できるということでのよいのか。

(高野座長) 本委員会で合意形成を図りたい。Europeana はデジタル化されたコンテンツが無ければ登録できない。利活用側の利活用の方法を考えていけば良いと思うが、ジャパンサーチ (仮称) の初期の運用としては、デジタル化されたコンテンツが付いているものを中心にサービス開始する方が良いと考えている。

(川鍋副部長) デジタルアーカイブの分野横断統合ポータルなので、たどり着いた先にデータがないといったがっかりさせるようなことはないようにしたい。

(徳原補佐) とはいえ、メタデータさえ整理されていないのが現状なので、コンテンツの所在がわかるだけでも意味がある。デジタルコンテンツがないと参加できないという決まりによってデータが集まらない状況にならない程度に、メタデータもたくさん集約しつつ、デジタルコンテンツへの誘導もそれなりにできるとよい。

(杉本構成員) 漫画やアニメは権利関係の問題もありデジタル化して無料で公開するといったことはほぼ無理である。他方で、所在を明らかにすることには価値がある。そういった領域があることは念頭に置いておく必要がある。

(高野座長) 出来るだけサムネイル画像だけでも出してもらおうようアピールして、プレッシャーをかけていく事もこの会議の一つの目的。

(杉本構成員) テクニカルな話になるが、資料 1 - 3 の 4 枚目のスライドには基本項目にサブ項目が作られているが、作らない方がよいものになると考える。利活用のためのメタデータモデルは、なるべくシンプルな構造にした方がよい。

(神崎参考人) 項目を出来るだけ増やさないという事はおっしゃる通り。項目を増やさない代わりに構造化プロパティを使って、構造化に関する関係名を何通りも用意することで対応する。それを標準化した方が良いかは難しいが、サンプルデータを扱う中で、「制作」と「発掘」など、共通する部分が見えてきているので、利活用に繋がるような形で、共通化していきたいと考えている。

(細矢副コレクションディレクター) 資料 1 - 1 の連携フォーマットについて、「タイプ/カテゴリの区分」は検討を要すると記載されている。一方で、資料 1 - 3 の「共通情報の主要項目」にも、「タイプ」が基本項目として入れられている。ここは大切なところなので、語彙を慎重に検討する必要があると思う。

(高野座長) 今後の進め方としては、本日の議論を踏まえた基本案を作り、詳細なドキュメントにまとめて、ステークホルダーや、つなぎ役、アグリゲーターを回って、個別に意見を聴取する。とはいえ全国様々なジャンルを集めるという発想でやっているの、すべての要望を聞けないかもしれないが、それも踏まえて一つの案を作り、皆様より意見を求めることで今年度の案にしていく。もちろん、今年度の案が 5 年も 10 年も続くとは当然思っていないわけで、実際に活動が開始されれば適宜リファインされていくという考えであると了解している。

(山崎構成員) 地方のアーカイブでは、HP 上に画像を掲載しているだけでメタデータと紐付けられていないことが多い。データベースからメタデータを取得できないと

ころも多い。最初はデータが紐づいているところからやっていくが、その後の広がりが難しい。そこをどう技術的にサポートしていくか。データベースのタイプ/カテゴリに関しては早目に基準を出さないとマッピングが難しくなる。すでにいまま各機関でバラバラに作られ始めている。例があればそれに従うところも多い。早目に一度モデルを示したほうがいい。あと、日付のところは正規化が難しいとはどういうことか。

(神崎参考人) 190”?”年など、値が確定しない場合と、期間表記、日付表記など書き方が様々であるという問題がある。こういった場合には、データを機械的に処理して変換して行くことが難しい。

こういう表記であれば変換の時にミスがなくなるという例を示すことが大事だと思っている。

(高野座長) 今後の検討課題であり、ヒアリングの際に意見を集めていく。そこに課題があることは認識しているという事を今日の報告から受け取っていただければ十分だと思っている。データの修正については本日議論が無かったが、対応していく必要がある。

(山崎構成員) 検索できなくても共有されることに意味があることもある。タイトルが入ってなくても、「無題」として埋めていくのか。

(高野座長) 美術品では「無題」というタイトルが普通にあるので、それをすべて消すわけにはいかない。つなぎ役の方からジャンルごとの常識を教えていただき、要望を一つずつ真摯に聞いていく。頂いたデータはこちらで勝手に改ざんしないということが、本日表示している大きな方針とご理解いただければと思う。

(山崎構成員) つなぎ役は考え方として上位機関になるのか。市町村のものを県がまとめたとして、市町村もアップしていい体制になるのか。

(高野座長) 手を上げたら全員がつなぎ役として認められて、そこからのものはデジタルアーカイブジャパンとしてすべて受け入れるというのは難しい。今後どのように連携を進めていくのか、本日の議題3で議論していきたい。

(田良島課長) 今の山崎氏の発言と関連し、時間関係・場所関係の情報の正規化は、作り手に構わずに利活用側の判断でやってもらうのがいいと思う。例えば、時代については、「16世紀初期」がいつを指すのかについて曖昧で、作成側でも分かっているとは限らない。

2. 評価ツール(案)の検討

○内閣府岸本参事官より資料2に沿って説明。

- ・今回作成している評価ツールの目的は、アーカイブ機関やつなぎ役が自らのデジタルアーカイブの取組のバランスを自己評価可能にすること、第三者がデータベースの比較評価可能にすることである。今回作成する評価ツールによって、適正な業務評価につながり、インセンティブの向上につながることを目指している。
- ・実務者協議会で策定した「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」

(平成 29 年 4 月) の内容に沿って、①メタデータの整備・提供、②デジタルコンテンツの作成・提供、③相互運用性の確保、④オープン化・二次利用可能性、⑤利活用促進に向けた取組み、⑥持続可能性の確保の 6 つの大項目ごとに、それぞれのレベルで実現が望ましいことを設定した。

(山崎構成員) 評価は大事なことであるが、システムのなところで決まることと機関の努力によって決まることがある。ただオン、オフでやるよりは点数制もあるのではないか。人財育成や体制の整備に関する評価項目も盛り込むべき。

(高野座長) 技術項目に寄りすぎているという事はある。人員が確保できているのか、体制はとられているのかといった、組織に対する改変を求めるような評価軸も必要かもしれない。

(細矢副コレクションディレクター) 自己点検に関してはできるが、外部点検は専門用語が出て来るのでメタデータ・コンテンツといった用語の定義を明確にして、評価者に知らせる必要がある。外部評価は誰がやるのか。

(高野座長) まだ決まっていない。尺度を作った後、どういう風に運用して行ったら国全体としてそういうムードが高まっていくのか。面倒なのでやめてしまえという雰囲気になっては元も子もない。入館者数だけではないメトリックスを博物館・美術館で取り入れようという気になるような尺度にしていかなければならない。

(北本センター長) 去年の 1 2 月に「信頼できるデータリポジトリ～CoreTrustSeal 認証に関する実践的情報共有の場～」というセミナーを行った。データリポジトリがどんなリポジトリが信頼できるかという項目があって、それを自己点検したり認証を受けたりするもので、スタッフを教育しているか、ミッションを明示しているか、アーカイブの予算がなくなって消えるときに他の機関にデータ渡す体制が整っているか、という所までチェックしている。参考になると思う。

(高野座長) 国際的に見て博物館の世界で、デジタル化等を進めていく指針の様なものは、国際的な場で議論は無いのか。

(田良島課長) 博物館の全体に関する評価指標はあるが、デジタル関連の取組みに特化した評価基準は見当たらないように思う。

3. 第一次中間取りまとめ (案) について

○内閣府岸本参事官より資料 3 に沿って説明。

- ・本中間取りまとめの狙い、項目立てなどについて説明。
- ・本中間取りまとめ (案) は本日の意見を踏まえた修正を行った後、関係者へのヒアリングなどでの意見も踏まえた修正を行い、次回実務者検討委員会でも検討いただく。

(田良島課長) 中間とりまとめ 2 ページ目の各機関の現状について。国立博物館所蔵品統合検索システム (ColBase) が、NDL サーチだけでなく、文化遺産オンラインと

の連携を進めていることも加えて欲しい。

(杉本構成員)「デジタルアーカイブ」の範囲が鍵になると考える。例えば、自然科学分野におけるシチズンサイエンスにおける数値データをどのように捉えていくか。こういったものも考えると、「デジタルアーカイブ」のボーダーの判断が難しくなる。数値データ[杉本重雄1]を除外すると困るので、気をつけてほしい。

(高野座長) 除外する方向では考えていない。だが、研究で作られるデータは非常に沢山あり、それが死蔵されている状況が非常に目につく。そういったものをジャパンサーチ(仮称)に流し込めば、活用されていると研究報告書に書けるとか、科研の報告がきれいに書けるので、とりあえず投げてしまえというような場所になると、ゴミ溜めの様な場所になってしまう。その分野にとって非常に有用なものである事をつなぎ役がお墨付きを与えられるものに関しては、画像で無く3Dのデータであっても、あるいはたった20件のデータであっても受け入れて行ったらよいと考えている。

(水谷室長) ジャパンサーチ(仮称)と文化遺産オンラインが連携すると、ジャパンサーチ(仮称)に、美術館・博物館のデータについては、直接連携の場合と文化遺産オンライン経由と複数の同じデータが入ることになるのではないかと。全国美術館会議には、Europeanaは複数データ許容なので、そのまま複数あってよいという人と懸念を示す人の両方いるので、どちらがよいのか。もし重複部分を削ることになると、調整が必要となり、国立国会図書館における開発スケジュールが厳しくなるのではないかと。

(高野座長) 文化遺産オンラインが現在NDLサーチと連携しているのは、国指定文化財データベースのみである。ColBaseや美術館のデータは、文化遺産オンライン経由でもよいし、直接ジャパンサーチ(仮称)との連携でもよい。これから調整していけばよい。いずれにせよ、美術館から要望が無ければ、文化遺産オンラインから無断でデータを出すことは考えていない。

(文化庁中田補佐) 文化庁としてはまだそこまでの検討はできていない。

(高野座長) 文化遺産オンラインあるいはそのチームが、美術品を含めた文化財分野のつなぎ役的な役割を果たし続ける気があるのかどうかという所がキモになる。

(生貝構成員) 第一次中間取りまとめの10頁では、つなぎ役について言及があるが、これは、分野のつなぎ役が強調されており、地域のつなぎ役の記述が少ないので、地域のつなぎ役についてもっと書き加えてほしい。次に、全体として、デジタルネットワークの世界において、どのように官民が関係を構築するかということも課題。先日もヤフーの宮本氏に来てもらって話をしてもらったところである。美術館・博物館のデジタルアーカイブの企業がつなぎ役の役割を果たそうとする動きもある。また、評価の枠組みについて、国立国会図書館の評価が高いが、模範解答があると考えやすいと思う。100点の組織を載せて、権利表示の在り方について答えを示すとわかりやすい。

(高野座長) 1つの組織ですべての機能を満たすようなところは無いと思うので、各種目のチャンピオンのようなところを出せると良い。国内でなければ、海外のアー

カイク機関を示すとよい。

(山崎構成員) デジタルコンテンツの利活用について、今までは許諾制だったので、利活用事例を把握できた。オープン化は正しい方向性だと思うが、デジタルコンテンツの利用事例の発見の仕方について、考える必要がある。また、連携の方針について、地方の機関は、唯一性・独自性の高いコンテンツを持っているため、ほとんどが連携対象に該当してしまう。記述があいまいであると感じた。最初は基準を厳しくし、少しずつ緩めるべき。今の記述は緩すぎる。地方によって各機関の手の上げ方がバラバラになったり、逆に誰も手をあげない可能性がある。ある程度の歯止めとプッシュ、両方が必要。

(高野座長) 例えば、条件を満たしているアーカイブ機関が 2000 あったとして、すべての組織が参加したいので、来年〇月までにジャパンサーチ(仮称)にデータを取り込んでくださいといった要望には、国立国会図書館側がリソース的に対応しきれない。手を上げれば必ず対応できるという事を約束するわけにはいかないなので、募集して多数申し込みがあった場合はワーキングや委員会をたてて、基準を作って選んでいくことになる。中間報告でそのセレクションの方法まで記載するのは難しいので、関心を高めながら意見を吸い上げていくような記述になると思う。

(山崎構成員) 例えば、「代表的」という言葉を入れるような工夫が必要でないか。

(高野座長) 地域で困っているところが1つも拾われないということはおかしいので、地域の中でも先駆的で、あるいは効果が大きく見えそうな物はプライオリティを高めるなどの議論が、具体的なセレクションの際に必要なってくる。

(徳原課長補佐) プロトタイプで連携しているデータベース一覧を本日の第一次中間取りまとめ(案)の最後に参考資料として載せている。前身の会議体におけるこれまでの連携過程で、調整してやってきたものの一覧になる。

(細矢副コレクションディレクター) つなぎ役の明確化について。必要条件としてこれこれ、というものが出来来ると思うが、オーソライズは誰がやるのか。また、オーソライズする者の管理はどこがやるのか。

(岸本参事官) 例えば、毎年更新する知財計画の中でオーソライズしていくのがよいのではないか。現状でも、いくつかの分野が知財計画の中で、分野内で中核的な役割を担っていただく旨が書き込まれている。

(杉本構成員) 国立国会図書館が運用している「東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)」で収集している情報は、ジャパンサーチ(仮称)に入れていかないのか。「ひなぎく」は災害・防災分野のつなぎ役となりうるか。

(川鍋副部長) ひなぎくは東日本大震災アーカイブのポータルである。災害全般まで広げることは範囲外かと思う。東日本大震災をテーマにしてジャパンサーチ(仮称)でどう見せていくかは考える必要がある。災害という分野でつなぎ役を設けて、ということ議論があるところだと思う。

(高野座長) 災害部門まですべて対応するのは難しいという話で、個々の市町村や都道府県が持っている災害アーカイブをジャパンサーチ(仮称)に入れると非常に良いという事であれば、受け取れば良いと思っている。内閣府(防災担当)の検討会

(座長・御厨貴氏)で議論している災害アーカイブとの連携も考えられるが、現状ではフットワーク軽く、ポンとデータを提供してくれるような感じではないと認識。(田良島課長)データを提供すると予算が付くという話を書かないと、データを出す側のインセンティブがない。もちろん、データは良いデータでなければならない。国立文化財機構の場合、半分は独法が出しているということが信用になっている。出たデータが信頼できるものであることを示せば、ビジネスにもつながりうる。博物館・美術館では、データベースのベンダーがつなぎ役になろうとしている。指定管理者の企業も含めてつなぎ役になってもらわないと抜け落ちる。どう書くかは難しいが、実態を反映すべき。

(高野座長)特定のベンダーが繋いでいる場合、仕組みとしては共通のものを利用しているので、そこに頼めば1箇所でも20館分のデータが得られるとか全国200館分のデータを取りまとめできるという話にはなると思うが、ここで目指している分野のつなぎ役として、その分野をどのように整理するかといったコミュニティの同意のようなどころまで深められるのはキュレーターやライブラリアンといったこだわりがある方々だと思う。システム連携する時にはそのシステムを管理しているところに投げればよいが、分野の整理の話とは少し異なる。

(山崎構成員)システムについては別途考えることが必要。テーマとして災害を排除したわけではないか。

(高野座長)していない。個々の市町村のものを、ここに入れたほうがよいというものがあるとよい。

(北本センター長)前半部分で分野横断統合ポータルが必要である理由を書き込まないと、一般の背景を知らない人たちが、何故、分野横断統合ポータルが必要なのかが分からない。

(高野座長)前報告書を前提としているので、少し書き直す必要があるか。

また、アーカイブを維持できなくなった場合の体制や、基本方針を立てているか、人員手当をしているかといった組織的な手当のようなものを、つなぎ役やコミュニティは考えていく必要があるといった事も取り組むべきかと思う。つなぎ役はデータの整理と流し込みだけではなく、その分野をどのように育てていくのかといった基本方針を立てたり、それについての人的措置も真剣に考えたりする必要があることも記載していきたい。

全国美術館会議や分科会等の活動の中で、コミュニティ作りやステークホルダーのきちっとしたものを繋げていくためには、どういった事を応援したりサポートしたりすることが求められるのか。

(水谷室長)例えば国立国会図書館が提出した資料1-1の6頁にある基本的な考えについて、全国美術館会議との関係では、メタデータモデルを定義しないことに疑問がある。このような記載では、現状で具体的なイメージを持てる学芸員はいない。議論の叩き台はあったほうが良い。

(高野座長)分野の標準的な物をベースに、つなぎ役がリファインしたもので受け取り、分野のこだわりは活かすという事で、こちらでは強制しないという事を言いた

いのだと思うが、ベースがどこにもない場合は、国際的、標準的な物をベースにすればよい。

4. その他

○内閣府城田参事官補佐より資料4及び5に沿って説明。

- ・知財事務局が都道府県・政令指定都市に行ったアンケート調査では、予算不足、人手不足、スキル不足の問題があるなかで、デジタル資料をオンライン公開しても来館者数に影響はないとの声があった。
- ・また、今後のデジタルアーカイブ関連会議について、資料5に沿って説明。

以上